

厳しい経済状況の中でも

町の活性化を図る

平成14年3月、定例議会において、山口町長が平成14年度施政方針を発表しました。数多い課題に積極的に取り組む、山口町長の今年度の方針を紹介いたします。

平成14年第1回定例議会の開催にあたりまして、町行政の推進にあたっての施政の一端をご説明申し上げ、議会そして町民皆様のご理解とご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

昨年9月発生しましたBSE（牛海綿状脳症）の発生により、本町の畜産は、大きな風評被害を受けました。それに加え本年1月には雪印食品の「偽装問題」が発覚。

現在町内には生産牛1,232頭、肥育牛1,700頭が飼育されており、肉の消費減退、価格の低迷による損失は計り知れないものがあると推察いたします。今まで畜産振興に努力して来られた農家の方には、精一杯の取り組み

をしていただきました。一日も早い価格の回復と安心して経営できることを心からお祈りする次第です。

〔国・県の動向について〕

国の平成14年度予算は、財政面における抜本的構造改革の第一歩として「国債発行額30兆円以下」の目標のもと、「改革断行予算」と位置づけられ、歳出全般に徹底した見直しと切り詰めた削減、重点的な配分を実施することとなつています。また地方財政対策として地方公共団体は、地方分権の時代に簡素で効率的な行政システムを確立し、徹底した行政改革を推進するとともに歳出の見直しによる抑制と重点化を進め、効率

的で持続可能な財政への転換を図ることが急務となっております。

県は昨年9月に「財政改革プログラム」を発表し、県債残高の増高に伴い公債費負担が増加する一方、景気の影響等から県税収入等の安定した伸びが期待できない厳しい状況にあり、平成14年度当初予算も「財政改革プログラム」に基づき歳入歳出ともに徹底した見直しをおこなうとされておおり、このように厳しい景気、財政状況の中で就任1期目の締めくくりの年として、更に町の活性化を図るため今後も最大の努力をして町政運営にあたる覚悟でございます。

〔予算編成について〕

予算編成の中では、国県道、町道、農道等の基盤整備をはじめ、個性ある地方の活性化、少子高齢化への対応等、地域の課題に重点的に取り組み住民の福祉向上に努めます。町では、昨年12月と本年2月に「町行政改革推進委員会」を開催し、行政改革推進と委員の方々より意見のあった「行

政改革＝財政改革である」という視点に立ち、本年度中には「財政対策検討委員会」（仮称）の設立を計画しています。

〔市町村合併について〕

地方分権の推進が実行の段階に入り、地方公共団体が自己責任、自己決定の時代に相応し自主的な合併を推進するとともに、少子高齢化社会を迎えるにあたり新しい行政体制を整備することが必要であるといわれています。町においては昨年4月、広域行政研究会、町政座談会を開催し、その後町内全戸を対象にアンケート調査を実施し、結果については、広報を通じて町民皆様に報告したところです。

昨年7月には中薩地域（川内市を除く郡内7ヶ町）において合併研究会を設置し、合併の効果をはじめ課題や地域の将来像、財政シミュレーションなどの調査、研究を重ねました。そのまとめとして2月25日、中薩地域町政懇談会が開催され、調査研究報告書が報告されるとともに、中薩地

域合併研究会は2月25日をもって解散し7町での調査研究は終了する。調査研究報告書をもって早急に議会に報告する。本年5月末日を目途に同一資料で住民への説明を終え、その後住民の意向を踏まえ具体的に検討に入る。以上が確認事項とされました。今後この確認事項に基づき町政座談会を開催し、町民皆さんに説明しながら議論を深めてまいります。

〔預金保護について〕

昭和46年度に制定されました預金保険法に基づき、これまで全額保護されていましたが、今回より金融機関が破綻した場合、預金保険機構が一金融機関一人（一法人）あたり1千万円を限度とした預金者への保険支払、いわゆるペイオフが定期性の預金は本年4月から、普通預金等は平成15年4月から実施されます。町においては20億円を超える18の基金で、行政全般にわたる運営をおこなっております。経済不安、社会情勢の不透明感の中、町民の貴重な財産に